

物流コストの最新動向をつかむ

物流コストの適正管理は、各企業が常に頭を悩ませる難題ですが、そもそも、日本では企業の物流コストはいったいどれほど掛かっているのでしょうか。

物流企業や製造業、流通業などが参加している業界団体の日本ロジスティクスシステム協会(JILS)がそうした疑問に答えようと、1996年度から物流コストに関するアンケート調査を実施しています。今回の Topics は、今年7月に発表された「2014年度物流コスト調査報告書」を通じて浮き上がってくる物流コストの動向と各企業の取り組みについてご紹介します。(編集協力:月刊ロジスティクス・ビジネス)

1 JILS 調査が示す物流コストの姿

(1) 基礎データの蓄積を目指す

物流コストを適正に管理するには、まず具体的に掛かっているコストを正しく把握することが不可欠です。業界ごとの平均的な物流コストは、自社の適正なコスト管理に向けてのベンチマークになります。しかし、現実には他社の物流コストを細かく知るのは至難の業です。こうした状況を踏まえ、JILSの物流コスト調査は、「日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積する」ことを目的として毎年行われています。

(2) 14年度は売上高物流コスト比率が低下したが...

14年度に実施された最新の調査結果では、アンケートで回答を寄せた200社の売上高物流コスト比率は全業種平均で4.70%でした。13年度からは0.07ポイント低下し、2年ぶりに前年度を下回りました(表1)。調査開始以降では最低の水準となり、このデータだけを見ると、物流コストの低下傾向が依然として続いているように見えます。

ただ、14年度の調査は13年度の業績が対象のため、実際の動きとはタイムラグが生じているとみられます。JILSは、13年度は燃料価格が上昇傾向だったことなどからコストアップが進んだと考えられると指摘。同時に、「円安の進行や消費税率引き上げによる駆け込み需要の発生で製造業などの業績が好調であり、対前年度比で売上高が大きく増加した企業が多く、その結果として売上高物流コスト比率が低下した可能性が高い」と分析しています。

表1) 売上高物流コスト比率の推移(全業種)

年度	回答数(社)	比率(%)
1996	220	6.58
2000	286	5.87
2005	225	4.83
2010	198	4.79
2012	185	4.72
2013	192	4.77
2014	200	4.70

出所) JILS物流コスト調査から抜粋

(3) 「物流単価」はプラスに転じた

次に、直近の動向については、調査の中でJILSがアンケートの回答を基に算出している指数が参考になります。対象企業に、「売上高」「物流量(重量)」「物流コスト(総額)」「物流単価(重量当たりの物流コスト)」の4項目について、増加、横ばい、減少、不明のいずれかを選んでもらい、指数化しています。指数が上昇すれば、その項目については「増加」に該当する企業の割合が拡大していることになります。

「物流単価」の調査結果は、13年度調査時のマイナス8から14年度はプラス14に転じました。プラスとなるのは08年度以来です。さらに、15年度の予測はプラス33で、14年度から一段と上がることが見込まれています(表2)。昨今盛んに言われているように、トラックドライバーや物流センターの庫内作業を担うパートタイマー・アルバイト従業員が不足し、賃金や運賃が上昇していることが影響していると考えられます。

表2) 指数の推移(製造・卸・小売業の合計)

年度	売上高	物流量	物流コスト	物流単価
2012	13	13	6	▲14
2013	28	25	23	▲8
2014	34	20	33	14
2015(予測)	-	18	39	33

出所) JILS物流コスト調査から抜粋
▲はマイナス

(4) 物流コストの構成比は輸送費が6割弱続く、保管費が減少

物流コストの構成比を見ると輸送費が57.2%と半分以上を占めています。トレンドで見れば、調査開始以来、輸送費は概ね6割弱の水準を維持している一方、保管費の占める割合が縮小し、「その他」に含まれる荷役費が増加傾向にあると言えます(表3)。この背景には、企業が拠点の集約や在庫削減に取り組んだり、出荷の多頻度化や小ロット化を進めていることが影響していると考えられます。

表3) 物流コスト構成比の推移(%)

年度	輸送費	保管費	その他
1996	57.9	17.3	24.8
2000	52.7	19.7	27.7
2005	58.5	16.9	24.6
2010	57.4	15.9	26.7
2011	57.7	15.1	27.3
2012	57.7	15.3	26.9
2013	57.5	15.4	27.2
2014	57.2	15.0	27.8

表4) 物流コスト削減策(全業種199社、複数回答可)

削減策	回答数
積載率の向上(混載化、帰り便の利用など)	120
保管の効率化	111
在庫削減	96
物流拠点の見直し(廃止・統合・新設)	96
輸配送経路の見直し	84
ピッキングの効率化	77
事故防止対策の実施	75
直送化	73
モーダルシフト	59
アウトソーシング料金の見直し	58
輸配送の共同化	57
需要予測精度の向上	56
配送頻度の見直し	56

出所)いずれもJILS物流コスト調査から抜粋

2 コスト削減の取り組み

(1) 上場企業は物流コストの比率が2年連続上昇

月刊ロジスティクス・ビジネスが今年8月、東京証券取引所第1部に上場する製造業・流通業を対象に、支払物流費の独自調査を実施した結果、売上高物流費比率は2.39%となり、2年連続で上昇。やはり、物流コストの上昇傾向がうかがえます。その大きな要因となっている人手不足はすぐに改善する兆しは見られておらず、それだけに、まず自社の物流コストを算定して実態を把握した上で、次の一歩を進めるといった基本的な対策を講じていくことが改めて求められていると言えそうです。

(2) 具体的な取り組み

各企業が物流コストの削減に向けて行った具体的な取り組みについてご紹介します。JILSの14年度調査の中で、過去1年間に実施した施策を尋ねたところ(回答199社、複数回答)、最も多かったのが「積載率の向上(混載化、帰り便の利用など)」で120社でした。その後は「保管の効率化」(111社)、「在庫削減」(96社)、「物流拠点の見直し(廃止・統合・新設)」(96社)、「輸配送経路の見直し」(84社)となっています(上記表4)。運賃上昇を反映し、輸配送に絡む部分で各企業が対策を講じているとの印象を受けます。

本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

船舶・貨物・運送の保険の情報サイト「マリンサイト」
http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/index2.html